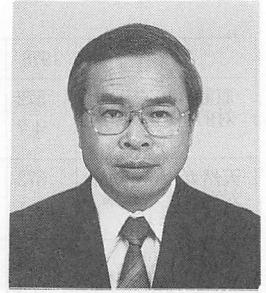


## ■ 展望・解説 ■

## ソ連における石油供給力の低下とその影響

## The Decline of the Oil Supplying Capacity in the Soviet Union and its Impact

村上 隆\*  
Takashi Murakami

## はじめに

1991年8月19日の保守派による政変、その失敗と一挙に進んだ共産党の解体は伝統的なソビエト国家の崩壊をもたらした。その渦中にあったのはロシア共和国であり、その大統領のエリツィン氏である。氏の動物的な敏感さと行動の俊敏さ、扇動的な言動、ロシア人らしい風貌が権力志向のロシア人を引き付け、その人気は高い。15の共和国で構成されてきたソビエト連邦のなかで何といてもロシア共和国の役割はずば抜けて高い。ロシア共和国はソ連全体の領土の76.3%、人口の51.3%、生産国民所得の59.8%、工業生産の54.5%、農業生産の47.1%も占めているのである。したがって、ロシア共和国なしの連邦国家は考えられない。

そのロシア共和国を中心にゆるやかな国家連合の形成が進んでいる。国家連合に加わらなくとも、各共和国にとって旧ソビエト連邦における経済相互依存関係は極めて強く、経済同盟なしでは経済を運営することができないほどである。ソビエト政権は、革命後中央集権的な社会主義建設の下に重工業優先政策を進めてきた。スケールメリットを狙って単一商品をひとつの工場に集中させる方法がとられたために、製品生産集中度が極めて高くなっている。たとえば、ソ連科学アカデミー数理経済研究所の調査によれば、機械工業分野では5885品目のうち実に87%が1企業だけで生産されているのである。その結果、ひとつの共和国内の工場はその他の共和国への製品供給を行うこととなり、また逆に自ら作っていない製品を移入することとなる。そのために共和国間相互依存関係が強まることとなるのである。こうした関係を共和国が独自で決めてきたわけではなく、長い間中央の連邦政府が一元的に指令してきたのである。

石油生産についてみれば、当然のことながら埋蔵地

域に集中することになるが、その生産に必要な機械や資材は開発地域で生産されるとは限らない。石油開発関連機資材の約60%は主要生産地域のチュメニ州から遠く離れたアゼルバイジャン共和国で製造されているのである。したがって、連邦解体によって経済関係までもが断絶状態となれば生産機能はマヒしてしまう。旧ソビエト連邦構成共和国以外の外国から調達しようにも外貨資金がないし、ソ連の生産設備が概して国際基準とは異なったり、ソ連独自の技術で装備されていたりするために、供給源を簡単に切り換えることができない。したがって、市場経済移行の過程では旧来の依存関係を保ちながら、徐々に世界経済の枠組みに組み込まれていかざるをえないのである。

## 史上最悪の石油生産

世界最大の産油国ソ連の石油生産は1980年代に入って急速に不安定となった。CIAが1977年にソ連の石油生産に警笛を鳴らし、1985年までに純輸入国に転じると予測し、世界にセンセーショナルな話題を提供したことはわれわれの記憶に残っているが、実際にはこの予測ほどではないにしろ石油生産不振の危機は80年代に深く忍び寄ってきた。1984年には史上初の減産に直面し、さらに翌年にも前年比べて2.9%減、絶対量では1,740万tも落込みをみせ、2年連続の減産を記録したのであった。しかも、85年には期待されているソ連最大の油田地帯であるチュメニ州で減産の事態が発生したことから、ソ連当局に与えた衝撃は大きかった。もはや、ソ連の石油生産も増産を望めなくなり、長期的な低落傾向を辿るであろうと多くの西側石油専門家は予測したものである。ところが、こうした評価とは裏腹に1986年に入ると再び増産に転じ、前年を1,950万tも上回る6億t台を回復したのである。このような回復の要因は、とりわけ大々的な増産キャンペーンを新聞紙上で展開し規律強化に努めたことと集中投資が行われて採掘基盤が強化されたことにある。

\* (株)ソ連東欧貿易会 ソ連東欧経済研究所調査部部长  
〒104 東京都中央区新川1-2-12 (金山ビル)

表1 ソ連の原油・天然ガス・石炭生産動向

	1978	1979	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988	1989	1990
原油(100万t) 対前年比増減率 (%)	572 4.7	586 2.5	603 3.0	609 0.9	613 0.6	616 0.6	613 ▲0.6	595 ▲2.9	615 3.3	624 1.5	624 0	607 ▲2.8	570 ▲6.1
天然ガス(10億m <sup>3</sup> ) 対前年比増減率 (%)	372 8.1	407 9.2	435 7.0	465 6.9	501 7.7	536 7.0	587 9.5	643 9.5	686 6.7	727 6.0	770 5.9	796 3.4	815 2.4
石炭(100万t) 対前年比増減率 (%)	724 0.3	719 ▲0.7	716 ▲0.4	704 ▲1.7	718 2.0	716 ▲0.3	712 ▲0.5	726 2.0	751 3.4	760 1.2	772 1.6	740 ▲4.2	703 ▲5.0

出所)「ソ連国民経済統計集」(各年度版)および「経済と生活」紙(1991. NO.5)によって作成。

その後も増産のトレンドが続き、88年までかろうじて維持された。しかし、1989年になると再び減産の事態に直面し、前年に比べて1,730万tもの減産となった。1990年になるとさらに減産が進み、前年比3,700万tもの大幅な落込みをみせた。1990年の5億7,000万tという生産量は12年前の78年の水準である。1991年に入っても減産に歯止めがかけられるばかりか、ますます悪化し、91年上半年期には前年同期に比べて9%減の2億6,300万tに落ち込んだのである。このまま進めば年間では5億800万tの実績にとどまるものと予測されている。過去最高の1988年に比べれば実に1億1,600万tもの減少となる。

なぜ歯止めがかけられないほど減産が進んでいるのであろうか。その原因の第一は投資の大幅削減である。ソ連の産油量の約7割は開発条件の悪いチュメニ州を中心とする西シベリアで生産されている。産油量を維持するためには継続的な投資が必要不可欠である。だが、国内経済は巨額の財政赤字を抱えていて、財政立て直しのためには国家投資を削減せざるをえない。石油開発はほぼ全面的に中央からの投資に依存してきたから、予算削減は開発にブレーキをかけることになるのである。当然、開発を支えるために必要な社会基盤の建設は全く進まなくなる。住宅、病院、学校、文化施設の不足はかねてから深刻であり、この問題が1990年4月に起こったチュメニ州のストライキの原因のひとつでもあった。

第二は石油開発に必要な資材や機械・設備の供給が中断していることである。とくに、石油開発用機械の60%を生産するアゼルバイジャン共和国では民族紛争によって生産や輸送がストップし、採掘現場は大きな打撃を受けた。自噴井が少なくなり二次回収や三次回収に依存するようになることや資材や機械供給が滞ると生産活動に決定的な打撃を与える。また、中央の力

が弱まり、企業間の直接取引やバーター(物々交換)取引が増えてくると、中央依存の石油開発は硬直的なために対応できなくなり、そのしわ寄せが採掘現場に集まることになる。

第三は組織の乱れと労働者の勤労意欲の減退である。ゴルバチョフ政権になってからの度重なる機構改革は伝統的な旧思考のテクノクラート(高度な専門技術をもつ官僚)を温存させたままで行われたために意識改革が伴わなかった。古い体質を残したままでの機構改革は組織の秩序を乱しただけであった。その結果、活力のある有能な労働者は職場を離れ、大都市に戻ったり、より金儲けのできる協同組合経営に移ったりしたのである。

### 共和国別の石油生産動向

1991年8月19日の政変以前のソ連邦は15の共和国で構成されていた。なかでもロシア共和国は強大である。資源の宝庫といわれるシベリアを抱えており、石油生産量でみれば7割を生産する西シベリアをはじめ、ソ連第二のウラル・ボルガ地域などロシア共和国はソ連全体の実に90.6%も生産している。産油地域としてはこの他北カフカース、サハリン、コミ自治共和国がある。

ソ連第二の産油量を有する共和国はカザフ共和国である。産油地域は共和国の西部のカスピ海東に位置しており、ここには第12次5カ年計画期(1986-90年)にソ連が開発に最も期待をかけていたテンギス油田がある。1990年のカザフ共和国の産油量は2,500万tであり、ソ連全体の4.4%を占めた。テンギス油田の開発は、油層が深部に位置していること、硫黄分を多く含んでいることなどから防食技術の不足のために困難に直面し、開発計画は遅れに遅れた。1991年4月に入ってやっと10井戸で生産が開始されたが、当初計画の

表2 エネルギーの共和国別生産比重 (1989年)

(単位: %)

	全ソ連	ロシア	ウクライナ	白ロシア	ウズベク	カザフ	グルジア	アゼルバイジャン	リトアニア	モルドワ	ラトビア	キルギス	タジク	アルメニア	トルクメン	エストニア
電力	100.0	62.5	17.2	2.2	3.3	5.2	0.9	1.4	1.7	1.0	0.3	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0
石油	100.0	90.9	0.9	0.3	0.4	4.2	0.03	2.2	—	—	—	0.03	0.04	—	1.0	—
天然ガス	100.0	77.3	3.9	0.04	5.2	0.81	0.01	1.4	—	—	—	0.01	0.03	—	11.3	—
石炭	100.0	55.4	24.3	—	0.8	18.7	0.2	—	—	—	—	0.5	0.1	—	—	—

出所)「ソ連国民経済統計集」(1990).

表3 ソ連の共和国別原油生産動向

(100万t)

	1980	1985	1986	1987	1988	1989	1990
全ソ連	603.2	595.3	614.8	624.2	624.3	607.3	569.7
ロシア共和国	546.7	542.3	561.2	569.5	568.8	552.2	516.4
ウクライナ共和国	7.5	5.8	5.7	5.6	5.4	5.4	5.0
白ロシア共和国	2.6	2.0	2.0	2.0	2.1	2.1	2.0
ウズベク共和国	1.3	2.0	2.2	2.3	2.4	2.7	2.8
カザフ共和国	18.7	22.8	23.7	24.5	25.5	25.4	25.1
グルジア共和国	3.2	0.5	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
アゼルバイジャン共和国	14.7	13.1	13.3	13.8	13.7	13.2	12.2
キルギス共和国	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
タジク共和国	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2
トルクメン共和国	8.0	6.0	5.9	5.8	5.7	5.8	5.6

(注) ガスコンデンセートを含む。(出所)「ソ連の工業統計」(モスクワ, 1988年)および「Soviet Geography」(1991, No. 4)

1995年に3,000万tは到底不可能であり、現状では95年には970万tの生産量しか見込めない。この油田開発にあたっては米国シェブロン社が合弁企業設立に熱心であり、連邦からカザフ共和国に所有権が移転され、所有権および利用権が明確になれば、西側企業の進出によって生産量を大幅に高めることが可能になる。

ソ連第三の産油量を有する共和国はアゼルバイジャン共和国である。ここにはかつて世界最大の産油量を誇っていたバクー油田がある。アゼルバイジャン共和国の産油量は近年減少する傾向にあり、1980年の1,470万tから1990年には1,220万tまで低下した。現在ではカスピ海オフショアでの生産が重要であるが、1989年には火災が発生し、生産にブレーキをかけた。アゼルバイジャン共和国の生産量は余り大きなものではないが、長い間の石油生産の経験を有しており、多勢の石油関連技術者を抱えている。また、ソ連の石油関連設備は主としてこの共和国で製造されていることから、他の共和国にとってこの共和国の存在は極めて重要である。この他石油を生産する共和国としてはトルクメン共和国が目される程度であり、他はほとんどみるべきものがない。リトアニア、ラトビア、エス

トニアのバルト3国ではエストニアにオイルシェールがあるだけであり、石油資源は全くない。したがって、今後ロシア共和国と経済協定を結ぶことによってこれら3国は石油の供給を受けることになる。モルドワ共和国や中央アジアのキルギス共和国、タジク共和国にも石油資源がなく、ロシア共和国に頼らざるをえなくなるだろう。グルジア共和国やアルメニア共和国も同様である。

旧ソビエト連邦にはすでに石油パイプライン網がはりめぐらされており、各共和国は主としてロシア共和国のウラル・ボルガ地域や西シベリアから延びるパイプラインで原油や石油製品の供給を受けてきた。今後、連邦が崩壊した後、パイプラインをどのように保守管理していくのか、現時点では明確ではない。各共和国内に管理を委ねることになれば統一を欠くことになり、さまざまな問題が派生してくることになる。

#### 最大の産油地域、チュメニ州の生産動向

チュメニ州で最初の商業規模の噴出量がみられたのは1960年6月、シャイム地区においてであった。この地域の石油開発は、その後1963年に「チュメニ州に発見された石油・ガス鉱床の工業開発に関する準備作業

の強化および地質探査作業の一層の発展について」というソ連邦閣僚会議決定が採択されたことによって本格化することになる。当時、ソ連の石油開発の中心はアゼルバイジャン共和国のバクー油田から第二バクーといわれるロシア共和国のウラル・ボルガ地域に移っており、しかもこの油田地域の将来性は乏しく、先行き不安感が強まっていた時期でもあった。半ば偶然ともいえるチュメニ州の油田発見は一挙にソ連の石油生産に希望を与えるものとなったのである。

現在、チュメニ州で生産を行っている企業は、「ニジネワルトフスクネフチェガス」「スルゲートネフチェガス」「ユガンスクネフチェガス」「ナヤプリスクネフチェガス」「ワリエガンネフチェガス」「クラスノレンスキーネフチェガス」の6企業であり、チュメニ州南部のトムスク州にも「トムスクネフチェガス」という生産企業が存在する。これらはこれまではソ連邦石油・ガス工業省に属する国有企業であった。政変後、ロシア共和国に移管され、今後はこの共和国所有の企業となり、民営化が進めば株式会社化されることになろう。

チュメニ州の産油動向をみれば、生産が開始された1964年にはわずか210万tであったものが1970年には2,850万t、1980年には3億790万t、1985年には3億6,110万tへと急増した。その結果、ソ連の産油量に占めるチュメニ州の生産シェアは1985年には60.7%まで高まった。その後この地域の増産が続き、1988年には4億570万tを記録し、ピークを迎えた。しかし、1989-90年に2年連続の減産に直面し、ソ連全体の産油量落ち込みの原因となった。しかも、減産が急であり、前年に比べて1989年には2.4%減、絶対量では980万t、90年には7.8%減、3,100万tと90年の大幅減産が目立った。とくに、サモトロール油田という超大型油田を抱える「ニジネワルトフスクネフチェガス」生産企業の落ち込みが際だっている。サモトロール油田は1980年の

1億5,000万t（ソ連全体の4分の1を占める）をピークとしてその後は減産に転じており、二次回収および三次回収の方法としてガスリフトが投入されてきた。しかし、設備供給が円滑に進まないこともあって減産を食い止めることができなかった。とくに、1989-90年間には2年間で2,850万tも落ち込んでいる。つまり、ソ連の産油量減産はチュメニ州で起こっており、そのチュメニ州ではサモトロール油田の減産を食い止めることができなく、またそれに代わる中小規模の石油開発が順調に進まなかったことが減産の要因であったのである。

### 供給力低下による影響—外貨獲得能力の低下

ソ連の石油はこれまで国内の需要を満たすばかりでなく、輸出によって最大の外貨獲得源として貢献してきた。その石油の供給力が低下したことによって、大混乱にあるソ連経済をさらに深みに陥れることになりそうである。その最大の問題は外貨獲得能力の低下である。伝統的にソ連にとって石油輸出は西側への輸出による外貨獲得、コメコン域内への輸出による経済結束強化という点で重要な役割を担ってきた。金額で見ればソ連の石油輸出は1984年をピークとしてその後は減少の一途を辿っている。すなわち、84年には西側先進諸国向け石油輸出額は136億ルーブルであったものが1989年には67億ルーブルと半減しているのである。一方、東欧向け石油輸出額は同時期に121億ルーブルから86億ルーブルへと29%の落ち込みにとどまっている。これは東欧向け石油価格が過去5年間の国際価格の平均を規準に価格設定されるためである。したがって、国際石油価格が上昇しているときには東欧にとって上昇カーブの後追いをすることになり、有利であるが、下落の局面になると不利になる。このような価格設定はコメコン機構の解体によって1991年から東欧向け石油価格も外貨建てに移ったために廃止された。

表4 ソ連の西側先進諸国向け機械・燃料輸出動向 (単位: 100万ルーブル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸 出 総 額	21,349.4	18,581.4	13,109.2	14,185.5	14,665.6	16,392.4
うち;	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
機 械 額	314.6	353.5	444.4	468.3	489.2	521.6
	(1.5)	(1.9)	(3.4)	(3.3)	(3.3)	(3.2)
石 油・石 油 製 品	13,571.6	10,623.3	5,518.2	7,100.6	6,401.3	6,686.8
	(63.6)	(57.2)	(42.1)	(50.1)	(43.6)	(40.8)
天 然 ガ ス	3,132.5	3,262.5	2,614.9	1,797.5	1,612.4	1,761.4
	(14.7)	(17.6)	(19.9)	(12.7)	(11.0)	(10.7)

(注) ( ) 内はシェア (%) を示す。

出所)「ソ連外国貿易統計集」(各年度版)から算出。

表5 ソ連の東欧向け機械・燃料輸出動向

(単位: 100万ルーブル)

	1984	1985	1986	1987	1988	1989
輸出総額 うち;	32,395.7 (100.0)	34,020.0 (100.0)	35,898.8 (100.0)	34,370.4 (100.0)	32,797.9 (100.0)	31,728.0 (100.0)
機械類	4,296.0 (13.3)	4,693.3 (13.8)	4,890.5 (13.6)	5,146.0 (15.0)	5,481.6 (16.7)	5,825.3 (18.4)
石油・石油製品	12,093.1 (37.3)	12,760.4 (37.5)	13,533.9 (37.8)	11,947.4 (34.8)	9,992.8 (30.5)	8,628.0 (27.2)
天然ガス	3,844.2 (11.9)	3,960.8 (11.6)	4,498.3 (12.5)	4,302.5 (12.5)	3,981.4 (12.1)	4,003.8 (12.6)

(注) ( )内はシェア (%)を示す, 出所)表3に同じ。

1980年代に金額面でみられた石油輸出の特徴は西側向けが着実に増えているのに対して、コメコン向けが落ち込んでいることである。とくに、1990年の減少はドラスチックであり、前年に比べて41%も減少した。

ソ連の石油輸出を数量でみれば1986-89年間には石油価格の下落による外貨獲得額の減少を食い止めるために西側向け輸出量の増大につとめた。その結果、かつては西側とコメコンとほぼ同量の石油が輸出されていたが、最近では西側向け輸出が増えている。1990年の産油量の減産は外貨収入にはならないコメコン向け供給量の大幅な削減となってあらわれており、前年比43.2%減、3,600万tも落込みをみせた。この量は同年の減産量にほぼ匹敵する。

### 石油供給力の低下-国内需給の逼迫

石油減産が国内需給に与える影響は外貨獲得能力の低下という問題に比べればはるかに軽症である。それは現時点ではまだ輸出余力があるからであり、またソ連のエネルギー生産は石油ばかりに依存しているわけではなく、天然ガス、石炭といったエネルギー源も比較的均衡がとれて発展してきたからである。ただ、今後このような勢いで減産が進んでいけば、国内の消費量がまったく伸びないと仮定しても1993年には輸出力はゼロとなり、その後は輸入国に転じるという最悪のシナリオも可能になるのである。

ソ連の石油消費に関するデータはほとんど皆無といってもよいほど乏しい。それは、基本的には「不足の経済」といわれる社会主義経済運営の下で供給サイドが優位にあり、どれだけ消費するかではなくどれだけ生産するかもっぱら関心が払われてきたからである。したがって、需要が市場を決定するのではなく、消費者の意向は全く無視されるのである。

ソ連の石油消費をIEA統計でみれば、1988年には3億3,500万tが最終消費に向けられ、このうち27.8

%が工業向けに、39.9%が輸送用として消費されている。社会主義経済下でのエネルギー消費は公共利用の割合がきわめて高く、個人消費の割合が小さいのが特徴である。家庭用の暖房としては都市部では熱併給火力発電所がよく発達しており、電力と共に暖房用の熱源を供給するのが一般的であるから、家庭用の暖房用石油消費はきわめて小さい。また、自家用乗用車の普及率も西側先進国に比べれば18人に1台と低く、ガソリンの販売も切符制をとっているためにこれまでは中央が制御しやすい環境にあった。ただ、ソ連の精製技術が低いために重質油の割合が大きく、ガソリンの精製技術が劣っていることから慢性的なガソリン不足をきたしてきた。

今後、市場経済への移行の過程で経済不振が続き、石油消費も停滞が続きそうである。ただし、中央の規制が緩むことによってガソリンの消費量は増える可能性も持っている。ソ連の長期的なエネルギー戦略は燃料としての石油や天然ガスの消費をできるだけ抑えて、工業用原料として利用し、石油の天然ガス、石炭およ

表6 ソ連の燃料生産構造の変化 (構成比: %)

	全燃料 生産高	原油	天然 ガス	石炭	泥炭	油母 頁岩	薪材
1965	100.0	35.8	15.5	42.7	1.7	0.8	3.5
1970	100.0	41.1	19.1	35.4	1.5	0.7	2.2
1975	100.0	44.7	21.8	20.0	1.2	0.7	1.6
1980	100.0	45.5	27.1	25.2	0.4	0.6	1.2
1981	100.0	44.9	28.4	24.3	0.6	0.6	1.2
1982	100.0	44.0	29.7	24.1	0.4	0.6	1.2
1983	100.0	43.3	31.1	23.6	0.4	0.5	1.1
1984	100.0	42.0	33.3	22.8	0.3	0.5	1.1
1985	100.0	41.1	35.8	21.2	0.3	0.5	1.1
1986	100.0	40.6	36.6	21.0	0.3	0.4	1.1
1987	100.0	40.0	37.7	20.6	0.2	0.4	1.1
1988	100.0	39.0	38.9	20.4	0.3	0.4	1.0
1989	100.0	38.2	40.5	19.7	0.3	0.4	0.9

出所)「ソ連国民経済統計集」(各年度版)。

び原子力への代替を進め、省力化をはかることによって石油節約を進めるというものであった。中央の統制力が弱まったことによって今後、新たな共和国がどのようなエネルギー戦略をたて、規制力をもつようになるかが注目される。

石油代替として注目されている天然ガス、石炭および原子力の発展にも余り期待がもてない。世界の埋蔵量の約40%という巨量の資源を有するソ連の天然ガス生産はこれまで順調に発展してきた。1970年代後半から1980年代前半にかけて年率8%台の高成長を持続してきたものが、80年代後半に入ると急速に落込みはじめ、1986-90年間には年率4.9%増まで低下した。1991年に入るとさらに悪化し、ゼロ成長にまで陥っている。増産できない主因は新たな開発地域として予定された西シベリアのヤマル半島のガス田開発が環境破壊の問題で反対運動が強くなり、暗礁に乗り上げたことによる。したがって、石油代替を果たせるような余力がない。石炭についてみれば、年産7億tも生産する巨大な分野であるが、1989-90年には減産の事態に直面した。埋蔵量は大きい、89年以来炭鉱ストライキが続発し、当初の生活物資要求から一時はゴルバチョフ大統領退陣要求まで発展したのであった。石炭開発は環境汚染の問題を抱えており、生産増大には過度な期待はかけられない。

ソ連においても将来のエネルギー源として1970年代から80年代にかけて原子力の発展が重視された。しかし、チェルノブイリ事故の発生によって住民の反対運動が強まり、多くの原発建設計画が見直され、方向転換を余儀なくされている。原子力発電の下方修正によって、石炭や天然ガスさらには石油の負担すらかえって増える結果となっている。このような情勢のなかでは石油代替はほとんど効果をもたない。

ソ連当局が期待した石油節約の面でも、省エネには

莫大な投資が必要になり、巨額の財政赤字では設備更新もままならないのである。節約面でも石油国内価格が極端に安く抑えられてきたために節約のインセンティブが働かないこと、メーターなどの監視・計算システムがほとんどないこと、エネルギー節約技術の検収業務の活動が不十分であること、などから節約効果はほとんど期待できなかった。

こうしてみると他のエネルギー源で石油の供給力低下を補填することはほとんど不可能である。問題は今後石油増産が本当に実現できないのかどうかということである。確かに、サモトロール油田ほどの魅力的な大型油田は発見されていない。しかし、西シベリアには弱小油田が相当数あり、またカスピ海北部の深部には埋蔵量の大きな鉱床があることが確認されている。これらを開発する技術と資金があるかどうかであり、市場経済化が進めば、それだけ西側の技術や資金を導入できる可能性も増えてくる。一方、かつてのような管理部門に多くを抱えるような非効率な経営形態は改められ、より生産性の高い企業が出現する可能性も生まれてこよう。ソビエト連邦の崩壊によって、いよいよ西側メジャーによる旧ソビエト連邦の石油産業の再編というドラマが進行しようとしているとみることもできよう。

#### 参考文献

- 1) "Soviet Geography" April, 1991, United States
- 2) 拙稿「OHM」『ソ連の石油事情』(1990年7月号および8月号)
- 3) ソ連「政府通報」紙(1991. No. 35)
- 4) ソ連東欧貿易会「ソ連の石油情勢」(1990年)
- 5) ソ連「国民経済統計集」(各年版, モスクワ)
- 6) ソ連「ソ連貿易統計集」(各年版, モスクワ)
- 7) 「コメコン統計年鑑」(各年版, モスクワ)
- 8) ソ連「経済と生活」誌(各号, モスクワ)
- 9) ソ連「石油人」誌(各月号, モスクワ)